

《数値目標》

【分野アウトカム】

	指標	現状	目標
1	新生児死亡率(出生千対) (人口動態調査)	【本県】0.5 【全国】0.8 低い方から10位 (2022年)	全国順位低い方から5位以内 (2029年)
	周産期死亡率(出産千対) (人口動態調査)	【本県】3.1 【全国】3.3 低い方から16位 (2022年)	全国順位低い方から5位以内 (2029年)
	妊産婦死亡数 (人口動態調査)	0 (2022年)	0 (毎年)

【中間アウトカム】

	指標	現状	目標
2	出生児1,000人当たり産科・産婦人科・婦人科 医師数(医師・歯科医師・薬剤師統計)	【本県】11.8人 【全国】13.9人 (2020年)	—
	分娩を取扱う医療機関数(医療施設調査)	県全体23 中部9、東部2、北部3、 西部3、南部6 (2020年)	—
	15~49歳女性10万人当たり分娩数 (医療施設調査)	【本県】419.4 【全国】274.0 (2020年)	—
3	15~49歳女性10万人当たりハイリスク分娩管 理加算届出医療機関数(診療報酬施設基準)	3.3 (2021年)	—
4	総合周産期母子医療センター数(県調査)	1 (2023年)	1 (2029年)
	地域周産期母子医療センター数(県調査)	2 (2023年)	2 (2029年)
5	災害時小児周産期リエゾン数(県調査)	21人 (2023年)	36人 (2029年)

【個別施策】

	指標	現状	目標
6	県内の産婦人科専攻医採用数(県調査)	2人 (2023年度)	毎年度2人 採用 (2029年度)
7	人口10万人当たり母体・新生児搬送数・県内搬送率(消防庁調査)	245.4 (2021年)	—
	人口10万人当たり母体・新生児搬送数のうち受入困難事例の件数①(医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の件数)(消防庁調査)	【本県】0.6 【全国】2.3 (2021年)	—
	人口10万人当たり母体・新生児搬送数のうち受入困難事例の件数②(現場滞在時間が30分以上の件数)(消防庁調査)	【本県】2.6 【全国】5.4 (2021年)	—
8	周産期医療従事者資質向上研修受講者数(県調査)	149人 (2022年度)	—
9	NICUを有する病院数・病床数(医療施設調査・県調査)	4病院、30床 (2022年)	現状維持 (2029年)
	GCUを有する病院数・病床数(医療施設調査・県調査)	1病院、24床 (2022年)	現状維持 (2029年)
	MFICUを有する病院数・病床数(医療施設調査・県調査)	1病院、6床 (2022年)	現状維持 (2029年)
	新生児専門医数(新生児医学会)	5人 (2022年)	6人 (2029年)
	周産期医療施設設備整備補助件数(県調査)	2件 (2023年度)	—
	産科・周産期傷病者搬送人員数(消防庁調査)	359人 (2021年)	—
10	総合周産期母子医療センターの精神科医師配置数、臨床心理士配置数、精神科医療機関連携数(周産期体制調)	精神科医師 0 ※非常勤 週1回 臨床心理士 2 連携数 2 (2021年)	—
11	国の災害時小児周産期リエゾン研修受講者数(県調査)	28人 (2022年度)	63人 (2029年度)